

新たな基本構想の実現 に向けた戦略的展開

< 重点テーマ 1 > 子育て・子育て応援	(P) 1
< 重点テーマ 2 > 働く場への橋架け	5
< 重点テーマ 3 > 地域を支える医療福祉・在宅看取り	9
< 重点テーマ 4 > 低炭素社会実現	13
< 重点テーマ 5 > 琵琶湖の再生	15
< 重点テーマ 6 > 滋賀の未来成長産業	19
< 重点テーマ 7 > 地域の魅力まるごと産業化	23
< 重点テーマ 8 > みんなで命と暮らしを守る安全・安心	27

(新は、平成23年度新規事業)

重点テーマは、現在策定中の平成23年度からの新たな基本構想「未来を拓く8つの扉」で重点的に取り組む8つの未来戦略プロジェクトに相当するものです。

重点テーマ1 子育て・子育て応援

子育て環境日本一

子どもを安心して生み・育てる

子どもたちの生きる力を育む

生まれる前・生まれる時の
医療と医療人材の充実

「学び」と「遊び」による
子どもたちの体験機会の充実

魅力と活力ある
県立学校づくりの推進

医療の充実

周産期保健医療対策費

● 助産師外来・院内助産所開設推進事業

小児救急医療体制の充実・小児救急電話相談事業

医療人材の充実

産科医・小児科医等の充実

発達障害対策・
児童虐待予防対策の充実

発達障害者支援センター設置事業

認証発達障害者ケアマネジメント支援事業

● ほっと安心子育て支援事業

「学び」による体験機会の充実

● 体系的な環境学習推進支援事業

● 低炭素社会づくり学習支援事業

次世代文化芸術推進事業

「遊び」による体験機会の充実

● 親子冒険遊び場推進事業

魅力と活力ある高等学校づくり

● 確かな自己実現支援事業

自立と社会参加を目指す特別支援学校づくり

● 特別支援学校就労拡大強化事業

重点テーマ1 子育て・子育て応援

県民文化生活部、琵琶湖環境部、健康福祉部、農政水産部、教育委員会

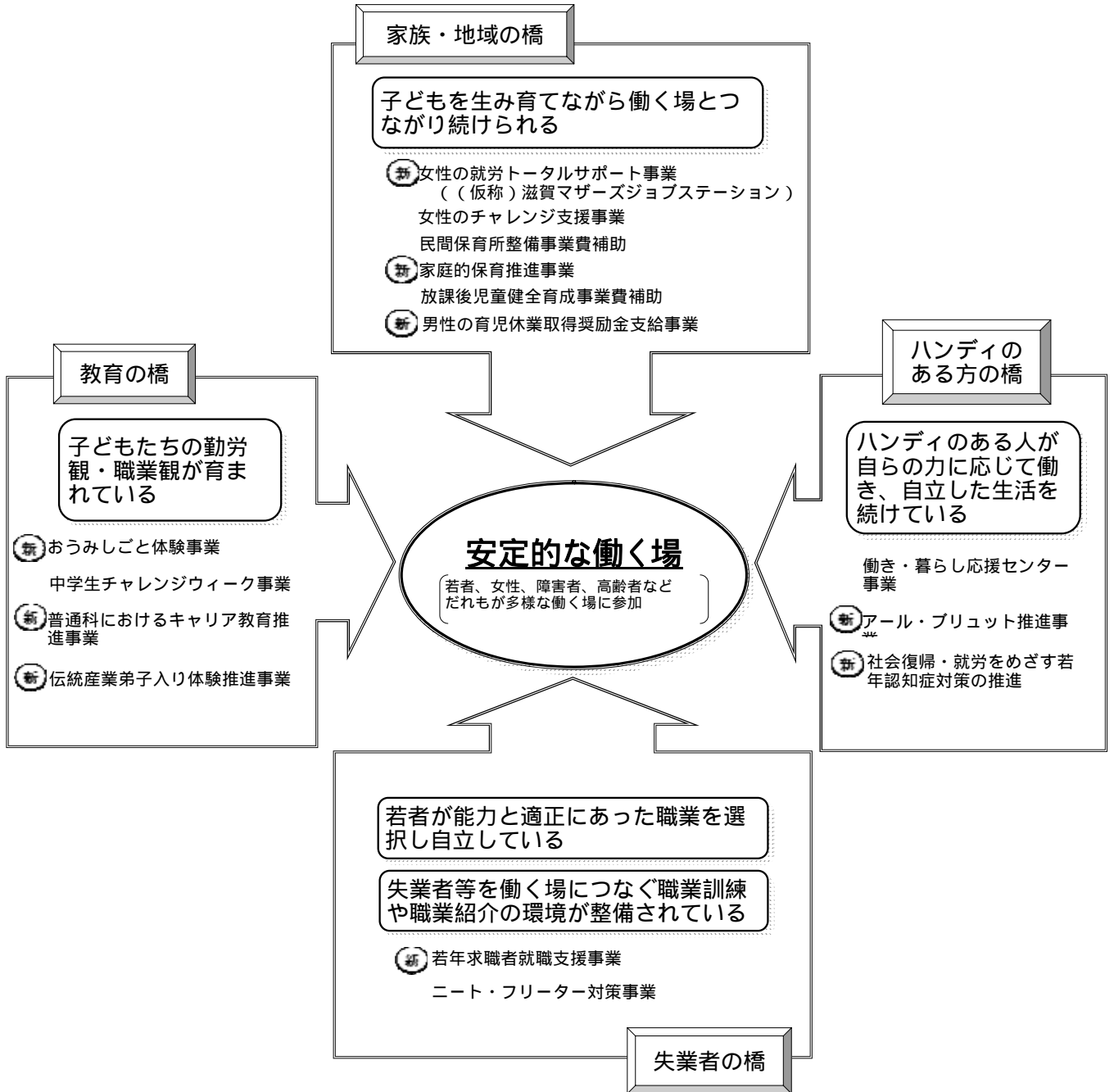
施策1-1 生まれる前・生まれる時の医療と医療人材を充実します。			
事業名	事業概要 ([] 内は、当該事業に係る平成23年度目標)	予算額 (千円)	課(局・室)名
周産期保健医療対策費	総合(地域)周産期母子医療センターの運営支援、NICUの充実、緊急搬送コーディネーターの設置等を実施する。	227,371	健康推進課
新 助産師外来・院内助産所開設推進事業	病院内の助産師外来・院内助産所の設置に必要な経費に対して補助する。 [助産師外来・院内助産所の設置病院数(延べ) 7病院(H21年度) 8病院(H23年度)]	3,340	医務薬務課
小児救急医療体制の充実・小児救急電話相談事業	医療スタッフおよび空床ベッドの確保を支援するとともに小児救急電話相談を実施する。	100,757	医務薬務課
産科医・小児科医の充実	医学生や研修医に対して修学・研修資金を貸与し、県内定着を図る。また、大学に周産期医療の寄附講座を設置するなど産科医・小児科医の養成を図る。 [県内定着を条件とした修学資金、研修資金の新規貸与者数 27人(H22年度までの累計) 37人(H23年度までの累計)]	82,900	医務薬務課
発達障害者支援センター設置事業	「発達障害者支援センターいぶき」のスタッフを増員し、人材育成機能および県南部における相談支援体制の充実を図る。 [小児保健医療センター療育部での相談件数 261件(H21年度) 760件(H23年度)]	37,980	障害者自立支援課
認証発達障害者ケアマネジメント支援事業	「発達障害者支援センターいぶき」での研修受講者を各障害福祉圏域の相談支援センターに配置し、身近な地域で発達障害に関する専門的な相談支援を実施する。 [圏域相談支援センターの拡充 2圏域(H21年度) 4圏域(H23年度)]	12,933	障害者自立支援課
新 ほっと安心子育て支援事業	育児疲れや育児不安を抱えた保護者が無料利用券を活用して、保育所等の一時預かりを必要なときに利用できるよう、市町の取組を支援する。 [一時預かり事業 年間延べ利用児童数 37,000人(H21年度) 45,000人(H23年度)]	72,200	子ども・青少年局

施策1-2 自然や文化・芸術についての子どもの体験を量的・質的に充実します。			
事業名	事業概要 ([] 内は、当該事業に係る平成23年度目標)	予算額 (千円)	課(局・室)名
新 体系的な環境学習推進支援事業	幼児の自然体験型環境学習や小学校等におけるエコ・スクールの実践等を支援するとともに環境学習の状況調査を実施し、体系的な環境学習の展開を図る。 [幼児自然体験プログラム学習会参加園 25園(H23年度)]	4,655	環境政策課
新 低炭素社会づくり学習支援事業	地球温暖化問題を児童生徒に身近な問題として意識してもらうため、また地域の団体における温暖化対策に対する意識の向上を図るため、温暖化防止活動推進員等が学校や地域に出向き学習を進める。	2,978	温暖化対策課
びわ湖フローティングスクール事業	小学5年生全員を対象とした学習船「うみのこ」による1泊2日の宿泊体験型の児童学習航海を実施する。	260,787	びわ湖フローティングスクール
たんぼのこ体験事業	学校で児童自らが、農作物を「育て」、「収穫し」、「食べる」という一連の農業体験を通じて、農業への関心を高めるとともに、生命や食べ物の大切さを学ぶ。	(自治振興交付金として計上)	農政課
森林環境学習「やまのこ」事業	小学4年生を対象に、森林環境学習施設およびその周辺森林で体験型の学習を実施する。	108,604	森林政策課

事業名	事業概要 ([] 内は、当該事業に係る平成23年度目標)	予算額 (千円)	課(局・室)名
次世代文化芸術推進事業	文化施設・芸術家と学校等と結び、授業等で文化芸術体験のコーディネート等を行う民間支援組織に対する補助や、子どもたちに優れた舞台芸術に触れる機会を提供するため、びわ湖ホールで開催する公演の鑑賞に伴う交通費の支援 (H23はパイロット事業) などを実施する。	14,000	県民文化課
しがこども体験学校推進事業	琵琶湖をはじめとする豊かな自然環境や身近な社会環境をフィールドとした、しがこども体験学校の体験プログラムを県内小学生に配布し、さまざまな実体験の推進を図る。 [参加団体数 80団体(H21年度) 85団体(H23年度)]	3,331	子ども・青少年局
「地域の力を学校へ」推進事業	「しが学校支援センター」に学校支援ディレクター等を設置し、豊富な知識や経験を持つ地域の人々や企業・団体・NPO等の力を子どもの教育に生かす仕組みづくりを推進する。 [連携授業コーディネート校数 43校(H23年度)]	6,791	生涯学習課
新 親子冒険遊び場推進事業	子どもたちが野外での遊びの中で自然に触れ、さまざまな人と関わりながら育つことができる「冒険遊び場」づくりを推進するため、核となる人材(冒険遊び場リーダー)を育成する。 [リーダー研修修了者数 25名(H23年度)]	3,000	子ども・青少年局

施策1-3 特色ある学科を設置するなど魅力と活力ある県立学校づくりを進めます。			
事業名	事業概要 ([] 内は、当該事業に係る平成23年度目標)	予算額 (千円)	課(局・室)名
新 確かな自己実現支援事業	高校間の連携を進めることなどにより、体験的・問題解決的な教育活動等を展開し、生徒一人ひとりの個性や能力を伸ばし自己実現を図る。 [支援する意欲的な提案数 15校(H23年度)]	15,000	学校教育課
新 特別支援学校就労拡大強化事業	特別支援学校において、小学部から自立と社会参加に向けた教育内容の充実を図るとともに、就労開拓支援員を配置し、生徒の就労に向け、新たな就労先や就業体験企業を開拓する。 [高等養護学校企業就職者 22名(H23年度)]	8,173	学校教育課

重点テーマ2 働く場への橋架け



家族・地域の橋

子どもを生き育てながら働く場とつながり続けられる

- 新 女性の就労トータルサポート事業
(仮称) 滋賀マザーズジョブステーション
女性のチャレンジ支援事業
民間保育所整備事業費補助
- 新 家庭的保育推進事業
放課後児童健全育成事業費補助
- 新 男性の育児休業取得奨励金支給事業

教育の橋

子どもたちの勤労観・職業観が育まれている

- 新 おうみしごと体験事業
中学生チャレンジウィーク事業
- 新 普通科におけるキャリア教育推進事業
- 新 伝統産業弟子入り体験推進事業

ハンディのある方の橋

ハンディのある人が自らの力に応じて働き、自立した生活を続けている

- 働き・暮らし応援センター事業
- 新 オール・ブリュット推進事業
- 新 社会復帰・就労をめざす若年認知症対策の推進

安定的な働く場

若者、女性、障害者、高齢者など
だれもが多様な働く場に参加

若者が能力と適正にあった職業を選択し自立している

失業者等を働く場につなぐ職業訓練
や職業紹介の環境が整備されている

- 新 若年求職者就職支援事業
ニート・フリーター対策事業

失業者の橋

重点テーマ2 働く場への橋架け

県民文化生活部、健康福祉部、商工観光労働部、教育委員会

施策2-1 地域や企業など現場の人による子どもの多様な職業教育を進めます。

事業名	事業概要 ([] 内は、当該事業に係る平成23年度目標)	予算額 (千円)	課(局・室)名
新 おうみしごと体験事業	小学生から中学1年生までを対象に、多様なしごと(職業)を紹介し、実際にしごとの一部を体験させることにより職業観、勤労観を育む。	3,000	労政能力開発課
中学生チャレンジウィーク事業	子どもたちの勤労観・職業観をはぐくみ、自らの将来の生き方を見い出していく力を養うため、中学2年生に対し5日間の職場体験を実施する。	509	学校教育課
新 普通科におけるキャリア教育推進事業	高等学校普通科におけるキャリア教育を進めるため、外部講師を積極的に活用し、学習内容の充実を図る。また、指定校を設け、1、2年生を対象に就業体験を実施する。 [外部講師活用校 全日制普通科高校 33校(H23年度)] [就業体験実施校 全日制普通科高校 指定校2校(H23年度)]	4,764	学校教育課
職の担い手育成事業	「職の担い手育成推進校」を指定し、地域産業と高校との連携により、インターンシップ等の就業体験など、実践的な体験学習を実施する。 [職の担い手育成推進校 8校(工業高校3校、農業高校3校、他2校)(H23年度)]	3,000	学校教育課
新 伝統産業弟子入り体験推進事業	産地組合等が芸術系大学生や高校生等を受け入れ、伝統産業のものづくり体験と研修課題に取り組んでもらい、産地後継者の育成を図るとともに、研修課題から生まれたアイデア等を今後の商品開発・改良に活かす。 [大学生・高校生等受入数 50人(H23年度)]	1,544	新産業振興課

施策2-2 高等学校・大学・企業などとの連携による若者の就職支援と、失業者や離職者への職業訓練を充実します。

事業名	事業概要 ([] 内は、当該事業に係る平成23年度目標)	予算額 (千円)	課(局・室)名
新 若年求職者就職支援事業	若年求職者に対する支援機関を一体化するとともに、カウンセリング機能を強化し、若年求職者への個別支援計画に基づき確かな支援を実施する「(仮称)おうみ若者未来サポートセンター」を整備することにより支援策の充実を図る。 [就職者数 1,457人(H20年度) 1,600人(H23年度)]	4,700	労政能力開発課
ニート・フリーター対策事業	就労が極めて困難な若者の就職を促進するため、地域若者サポートステーションにおける国の相談支援に加え、県独自事業として臨床心理士によるカウンセリング、県内企業での就労体験、訪問支援等を実施する。	3,000	労政能力開発課
離職者等職業能力開発事業	離職者に対して、民間教育訓練機関を活用し職業訓練を実施するとともに再就職支援を行う。	366,228	労政能力開発課
新 中小企業振興資金貸付金雇用支援枠	厳しい雇用環境の中、中小企業者が、雇用の確保に取り組む場合に必要な資金繰りを支援する。	57,000	商工政策課

施策2-3 女性の就職や社会活動の継続・復帰を応援します。

事業名	事業概要 ([] 内は、当該事業に係る平成23年度目標)	予算額 (千円)	課(局・室)名
新 女性の就労トータルサポート事業 ((仮称) 滋賀マザーズジョブステーション)	出産や子育てによる離職後の女性の再就職や、社会へ一歩踏み出したい女性を支援するため、就労相談や仕事と子育ての両立支援相談、一時保育の実施、求人情報の提供や職業紹介などの就労支援をワンストップでできるシステムを整備する。 [マザーズジョブステーションを通じた就職件数 100件(H23年度)]	30,697	男女共同参画課 子ども・青少年局 労政能力開発課
女性のチャレンジ支援事業	女性の新たなチャレンジへの支援として、起業やコミュニティビジネス等に向けて講座の実施や体験の場としてのチャレンジショップの開催を行う。 [男女共同参画センターの支援を受けて活躍する女性の数 18人(H21年度) 50人(H23年度)]	4,673	男女共同参画課

事業名	事業概要 ([] 内は、当該事業に係る平成23年度目標)	予算額 (千円)	課(局・室)名
ワーク・ライフ・バランス企業応援事業	企業におけるワーク・ライフ・バランスの取組が一層推進されるよう、コーディネーターによるサポートやワーク・ライフ・バランス推進企業登録事業により、次世代法に基づく一般事業主行動計画の策定および実践を支援する。	1,556	労政能力開発課
民間保育所整備事業費補助	市町が行う民間保育所整備等に補助し、待機児童の解消や保育環境改善を図る。 [保育所整備による定員増 11施設、555人増(H23年度)]	1,089,091	子ども・青少年局
家庭的保育推進事業	市町が家庭的保育事業を実施するための研修について、県で一括して実施することにより、家庭的保育者(保育ママ)の効率的な育成と保育スキルの向上を図る。 [研修受講者数 20人(H23年度)]	2,005	子ども・青少年局
保育人材確保構築事業 (保育人材バンク)	保育人材バンクにおいて、保育所で働くことを望む保育士等の登録や登録者への情報提供を引き続き行うとともに、資質向上に向けた研修を開催する。 [保育人材バンク活用による採用決定者数(延べ人数) 8人(H21年度) 40人(H23年度)]	3,680	子ども・青少年局
放課後児童健全育成事業費補助	放課後児童クラブを実施する市町に対して運営費補助を行い、クラブの安定的な運営を図る。 [放課後児童クラブの運営費補助クラブ数 175クラブ(H21年度) 207クラブ(H23年度)]	561,591	子ども・青少年局
放課後児童クラブ施設整備費補助	放課後児童クラブの整備を行う市町に対して、経費を補助し、クラブの設置を促進する。 [整備費補助の対象施設数と増加定員数 11施設、258人増(H23年度)]	128,686	子ども・青少年局
男性の育児休業取得奨励金支給事業	育児休業を取得する男性を雇用する事業主に対して奨励金を支給し、民間企業における男性の育児休業取得を促進する。 [男性の育児休業をすすめる事業所数 15社(H23年度)]	3,000	子ども・青少年局

施策2-4 障害のある人が働く場や自立を目指した地域生活の場を充実します。			
事業名	事業概要 ([] 内は、当該事業に係る平成23年度目標)	予算額 (千円)	課(局・室)名
重症心身障害児者等通所施設整備事業	重度障害児者等の社会参加を地域で支えるため、日中活動の場となる生活介護事業所を整備する。 [生活介護事業所(重心対応事業所含む)の利用定員 1,670人(H22年度) 1,755人(H23年度)]	242,300	障害者自立支援課
障害者就業・生活支援センター事業	障害者の就労継続を目的に、家庭等に出向き、生活全般の相談に応じ、支援する職員の体制強化を図る。 [働き・暮らし応援センターを利用して就業する人の数 287人(H21年度) 370人(H23年度)]	47,726	障害者自立支援課
働き・暮らし応援センター事業	障害のある人の就労ニーズと企業の雇用ニーズをマッチングさせ、企業での職場定着や就労に伴う生活支援を一体的に行う支援体制の充実を図る。 [働き・暮らし応援センターを利用して就業する人の数 287人(H21年度) 370人(H23年度)]	22,939	障害者自立支援課 労政能力開発課
アール・ブリュット推進事業	障害者によるアートの公募展開催等により、造形活動への参加や発表する機会を増やすとともに、ポータレス・アートミュージアムNO-MA(近江八幡市)が行うアール・ブリュット作品の調査・保管、企画展開催等を支援する。 [県が支援する公募展 1回(H23年度) [NO-MA ホームページ閲覧数 42,069回(H21年度) 52,000回(H23年度)]	26,190	障害者自立支援課
社会復帰・就労をめざす若年認知症対策の推進	若年認知症の人が社会復帰や就労をめざせるよう、企業や医療福祉関係者等で構成する支援ネットワーク会議の開催と県民や企業・事業所の理解を深めるための啓発を行う。 [若年認知症に関する相談件数(もの忘れサポートセンター・しが) 47件(H21年度) 56件(H23年度)]	1,575	元気長寿福祉課
農業高校の障害者雇用推進事業	農業高校における農場での動植物の生育業務に関わる嘱託員として障害者を採用する。 [雇用予定者数 4名(H23年度)]	7,488	教職員課

重点テーマ3 地域を支える医療福祉・在宅看取り

幸せな最期を迎えられる、
終の住み処づくり

在宅介護、在宅
看取りの体制整備

医療や介護の不安
を安心に変え、住
み慣れた地域で暮
らせるようにする

健康的な生活習
慣づくり

地域医療を担う
医師・医療専門職
の育成

医療と福祉が連携
し、在宅で療養で
きる体制の整備と
地域におけるかかり
つけ医の確保

県民の健康づくり、
疾病の早期発見・
早期治療の支援

医師確保のための総合対策

看護職員確保等対策事業

新 地域を支えつなく医療専門職育成事業

新 地域の医療福祉を守り育てるための啓
発事業

在宅医療等の推進

県民主導介護予防地域づくり促進事業

認知症疾患医療センターの医療相談支援事
業の推進

認知症相談医の養成確保

難病医療連携推進事業

がん計画推進事業

がん検診推進事業

新 糖尿病医療連携体制整備事業

新 健康情報提供事業

新 遠隔診断体制整備事業

重点テーマ3 地域を支える医療福祉・在宅看取り

健康福祉部、病院事業庁

施策3-1 地域医療を担う医師・医療専門職を育成します。

事業名	事業概要 ([] 内は、当該事業に係る平成23年度目標)	予算額 (千円)	課(局・室)名
医師確保のための総合対策	地域医療の担い手育成を目的として滋賀医科大学や地域医療に従事する医師、地域住民などが一体となって実施する取組を支援する。 魅力ある病院づくり、女性医師の働きやすい環境づくり、働く意欲を引き出す職場環境整備など、医師確保のための対策を総合的に行う。 寄附講座の設置、臨床研修医確保・定着プログラム等支援、医師養成奨学金の貸与などにより、医学生・臨床研修医等の県内定着を促進する。 [県内定着を条件とした滋賀医科大学奨学金の新規貸与者数 15人(H21～22年度の累計) 25人(H23年度までの累計)]	368,940	障害者自立支援課 医務業務課
看護職員確保等対策事業	看護職員を増やすとともに、地域医療を担う高度な専門的知識と技能を有する看護職員を確保するため、看護職員の養成、確保定着、潜在看護力の活用、資質向上を柱として総合的な対策を実施する。 [看護職員数(常勤換算) 12,249人(H20年) 13,143人(H23年)]	892,490	医務業務課
新 地域を支えつなぐ医療専門職育成事業	各医療専門職がそれぞれの分野で自立しながらチームで一体となって地域の医療を支えることができるよう、臨床能力の高い医療専門職の育成を進める。	881	医務業務課 (病院事業庁)
新 地域の医療福祉を守り育てるための啓発事業	県民から医師への「ありがとう」メッセージを募集し、過酷な勤務環境のなか高い使命を持って働く医師の志気の向上を図るとともに、県民の医療福祉を守り育てる気運の醸成を図る。	3,000	医務業務課

施策3-2 県民の健康づくりや疾病の早期発見・早期治療を支援します。

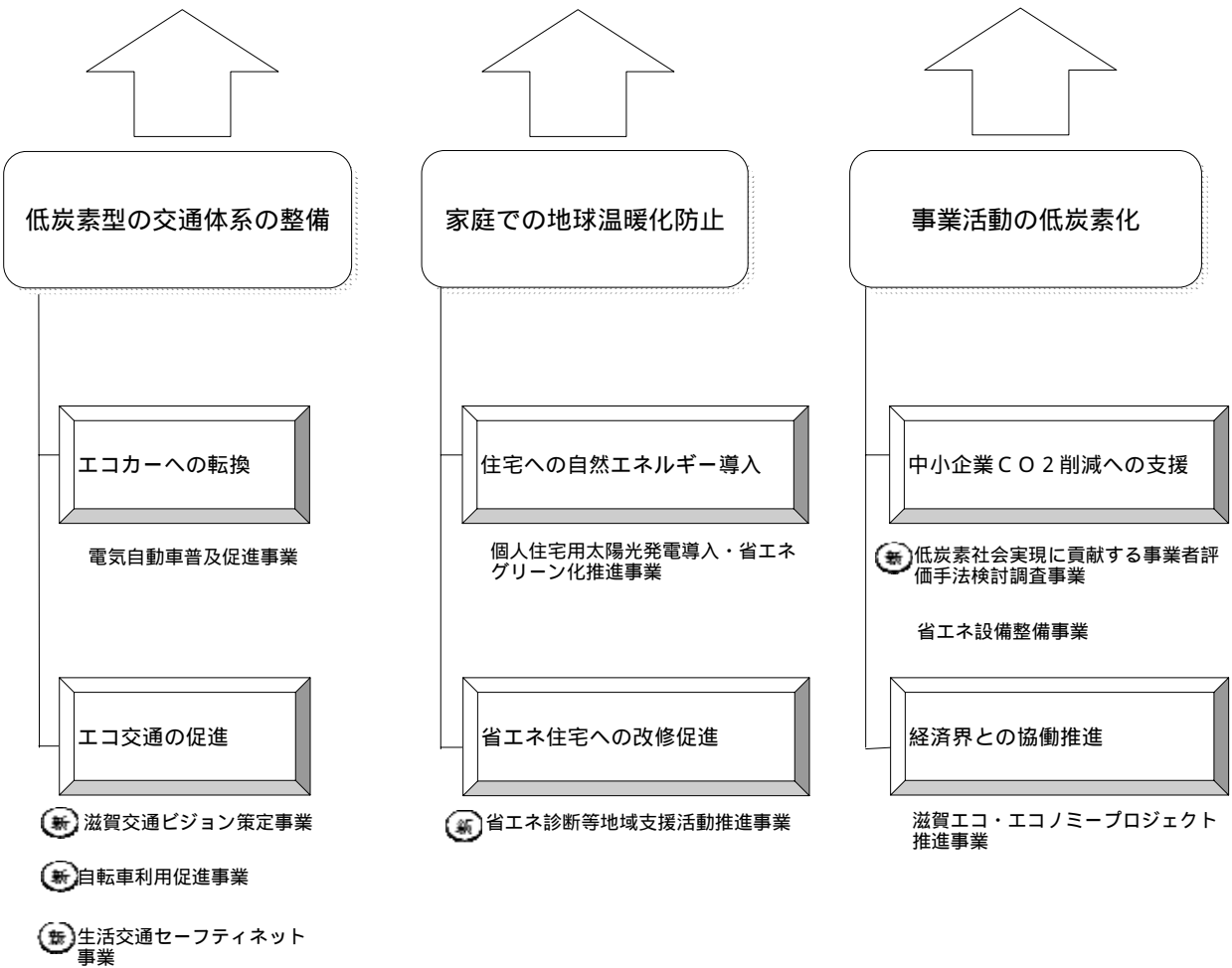
事業名	事業概要 ([] 内は、当該事業に係る平成23年度目標)	予算額 (千円)	課(局・室)名
がん計画推進事業	がん診療連携拠点病院によるがん医療連携体制の整備を図るとともに、がん患者や家族に、病気および治療方法等が十分に説明されているかを調査し、インフォームドコンセントのあり方を検討する。	113,065	健康推進課
がん検診推進事業	がんフォーラムの開催や地域密着型啓発事業を実施し、がん検診の受診率向上を図る。	20,136	健康推進課
新 糖尿病医療連携体制整備事業	糖尿病の重症化予防のため地域における医療連携を進めるとともに、ホームページによる健康情報の発信を検討する。 [糖尿病地域連携クリティカルパスが機能している二次医療圏 3圏域(H23年度)]	1,923	健康推進課
新 健康情報提供事業	県民に対し、信頼度が高く有用な健康情報をIT等を活用して提供し、県民がいきいきとした生活を送ることができるよう支援を行う。 [県民がIT等を活用してアクセスできる健康情報のコンテンツ数 1シリーズ(H23年度)]	7,792	健康推進課 (病院事業庁)
新 遠隔診断体制整備事業	がんに対する的確かつ迅速な診断を可能とする、全県を視野に入れた病理・画像遠隔診断体制を整備するため、病理遠隔診断ネットワークと病理診断教育支援体制の構築を図る。 [病理遠隔診断ネットワークへの参加病院数の拡大 3病院(H23年度)]	8,357	健康推進課 (病院事業庁)

施策3-3 医療と福祉が連携し、在宅で療養できる体制の整備や地域でのかかりつけ医を確保します。また、地域ぐるみで高齢者を見守る仕組みづくりを進めます。

事業名	事業概要 ([] 内は、当該事業に係る平成23年度目標)	予算額 (千円)	課(局・室)名
在宅医療等の推進	住み慣れた地域で最期までその人らしい生活がおくれるよう、病院から在宅まで切れ目のない医療を提供する仕組みをつくるとともに、医療福祉関係者の情報共有と連携機能を備えた拠点を整備する。 [地域連携クリティカルパスに取り組んでいる病院数 (がん、脳卒中、糖尿病、心筋梗塞、大腿骨頸部骨折ごとに合計した数)] 31件(H21年度) 50件(H23年度)]	106,918	健康推進課 医務薬務課
県民主導介護予防地域づくり促進事業	県民の介護予防意識の醸成、介護予防に携わる人材の育成、介護予防を地域全体で取り組むための仕組みづくり等を推進する。 [介護予防従事者研修参加人数] 141人(H21年度) 150人(H23年度)]	1,795	元気長寿福祉課
認知症疾患医療センターの医療相談支援事業の推進	認知症疾患に関する鑑別診断、専門医療相談等を行う拠点としている認知症疾患医療センターの機能の強化を図る。	12,300	元気長寿福祉課
認知症相談医の養成確保	かかりつけ医を対象とする認知症診断の知識や技能等を習得する認知症相談医養成研修の回数を増やし、認知症相談医の増加を図る。 [認知症相談医数] 256人(H21年度) 271人(H23年度)]	451	元気長寿福祉課
難病医療連携推進事業	重症難病患者のレスパイト入院を受け入れる体制の整備など患者の療養環境の向上を図る。 [県内病院におけるレスパイト入院受入病院数] 18病院(H21年度) 23病院(H23年度)]	13,556	健康推進課
新 福祉読本作成事業	子どもの頃から福祉に対する関心を高めるため、中学生向けの福祉読本を作成し、福祉の担い手の育成を図る。 [福祉読本の配布数 5,300冊(H23年度)]	1,651	健康福祉政策課

重点テーマ4 低炭素社会実現

低炭素社会の実現



重点テーマ4 低炭素社会実現

琵琶湖環境部、土木交通部

施策4-1 鉄道等の公共交通機関や自転車によるエコ交通の促進と、電気自動車等のエコカーへの転換を進めます。

事業名	事業概要 ([] 内は、当該事業に係る平成23年度目標)	予算額 (千円)	課(局・室)名
電気自動車普及促進事業	環境性能が特に優れた電気自動車の普及を促進するため、官民一体となった推進体制のもと、充電インフラの整備や初期需要の創出に向けた取組を推進する。	53,393	温暖化対策課
新 滋賀交通ビジョン策定事業	環境負荷低減につながる持続可能な交通体系を構築するとともに、新交通システム(LRT、舟運等)の導入可能性についても検討を行う。	13,000	交通政策課
新 電動補助自転車率先導入事業	県において電動補助自転車を率先して導入し、自転車利用の普及促進を図る。	2,866	温暖化対策課
新 自転車利用促進事業	駅を軸としたアクセス手段の確保や、自転車利用者へのサポート体制の整備等、自転車の魅力を高め、利用しやすい体制の構築と目指すべき方向性を示したプランを策定する。	16,691	交通政策課
新 生活交通セーフティネット事業	地域の実情に応じた生活交通確保の取組を支援し、それぞれの地域において生活を営むために必要な一定レベルの公共交通(生活交通セーフティネット)を確保・提供するための事業を実施・展開する。	25,100	交通政策課

施策4-2 住宅への自然エネルギー導入や省エネ住宅への改修など、低炭素社会を実現するまちづくりを促進します。

事業名	事業概要 ([] 内は、当該事業に係る平成23年度目標)	予算額 (千円)	課(局・室)名
個人住宅用太陽光発電導入・省エネグリーン化推進事業	家庭部門での温室効果ガス排出量削減のため、太陽光発電システムの導入および省エネ断熱工事を複合的に行う個人に対して支援する。	30,000	温暖化対策課
新 省エネ診断等地域支援活動推進事業	「省エネ診断フェア」を県内各地で開催するとともに、民間団体の地域における低炭素社会づくりに関する活動の推進を図る。	10,446	温暖化対策課

施策4-3 経済界と協働して行う地球温暖化対策や中小企業のCO2排出削減への支援などを行います。

事業名	事業概要 ([] 内は、当該事業に係る平成23年度目標)	予算額 (千円)	課(局・室)名
新 低炭素社会実現に貢献する事業者評価手法検討調査事業	低炭素社会実現のための新条例で事業者、行政が具体的に行動するために必要となる手法の開発に向けた調査を行う。	14,500	温暖化対策課
省エネ設備整備事業	中小企業のCO2排出削減を促すために、県内中小事業者が温室効果ガス排出量削減のために行う設備改修に必要な経費の一部を支援する。	16,000	温暖化対策課
滋賀エコ・エコノミープロジェクト推進事業	経済界と協働で取り組む「滋賀エコ・エコノミープロジェクト」を推進し、低炭素経済の実現に向けた取組を進める。	3,000	温暖化対策課

重点テーマ5 琵琶湖の再生

健全な琵琶湖の次世代への継承

健全な生態系と
安全・安心な水環境の確保

琵琶湖と人の暮らしとの
関わりの再生

統合的な視点からの
琵琶湖淀川流域の管理

水質汚濁メカニズムの解明
など、琵琶湖流域の水環境
・生態系の保全・再生

琵琶湖の在来魚を
増やし、漁獲量を
拡大

環境保全活動を支援し、
琵琶湖と人の暮らしとの
関わりを再生

琵琶湖淀川流域の関係者
による流域自治の推進と
流域全体の統合的な管理

水質メカニズムの解明と
対策

水質汚濁メカニズム解明調査

湖底酸素濃度と生き物の関係
の究明

琵琶湖深湖底低酸素化と生物
の関係究明

内湖の価値評価と再生

内湖再生検討事業

内湖の在来魚生産機能の回復・向上試験事業

水草・カワウ対策

水草対策事業

水草刈取事業

カワウ漁業被害防止対策事業

カワウ総合対策推進事業

ヨシ群落の造成や南湖
の湖底改善

漁場環境保全創造事業

琵琶湖固有種ワタカで学ぶ
南湖再生事業

在来魚の漁獲量拡大

水田等水辺利用による水産
資源の効率的回復技術開発
研究

外来魚の除去と活用

有害外来魚ゼロ作戦事業

オオクチバス稚魚発生抑制
事業

環境保全活動を支援し、
琵琶湖と人の暮らしとの
関わりを再生

琵琶湖再発見事業

マザーレイクフォーラム推
進事業

地域再発見！参加型移動博
物館事業

びわ湖の日30周年事業

琵琶湖淀川流域での関
わりの促進

琵琶湖環状線小学生体験学
習プログラム支援事業

流域自治の推進

琵琶湖淀川流域自治推進
事業

重点テーマ5 琵琶湖の再生

琵琶湖環境部、農政水産部、土木交通部、教育委員会

施策5-1 琵琶湖の在来魚を増やし、漁獲量を拡大します。

事業名	事業概要 ([] 内は、当該事業に係る平成23年度目標)	予算額 (千円)	課(局・室)名
漁場環境保全創造事業	減少した水ヨシ帯や砂地を造成し、在来魚介類の良好な繁殖や生息の場を回復する [累積ヨシ帯造成面積 25.3ha(H22年度) 26.7ha(H23年度)] [累積砂地造成面積 24.8ha(H22年度) 30.3ha(H23年度)]	297,500	水産課
湖底環境改善事業	県漁業協同組合連合会が実施する湖底耕耘事業モニタリング調査へ補助する。 また、その水域へセタシジミ種苗を放流する。 [セタシジミ種苗の放流量 10億個(H22年度) 10億個(H23年度)]	4,900	水産課
琵琶湖固有種ワタカで学ぶ南湖再生事業	琵琶湖南湖へ草食性のワタカや植物プランクトン食性のゲンゴロウブナを放流するとともに環境学習を行う。 [ワタカ種苗の放流量 20万尾(H22年度) 30万尾(H23年度)]	4,000	水産課
水田等水辺利用による水産資源の効率的回復技術開発研究	水田等を利用した琵琶湖のニゴロブナ、ホンモロコ等の資源回復技術を開発する。 [水田を活用した種苗生産放流技術の確立とマニュアル化(H23年度)]	8,698	水産課
有害外来魚ゼロ作戦事業	外来魚(オオクチバス、ブルーギル)の捕獲、捕獲した外来魚の有効利用および効果的な駆除技術の開発などを行う。 [駆除量 350トン(H23年度)]	81,315	水産課
新 オオクチバス稚魚発生抑制事業	増加しつつある在来魚稚魚へ著しい食害を及ぼすオオクチバス稚魚の発生を抑制するため、バス親魚に特化した駆除実証事業を行う。 [オオクチバスに特化した効果的な駆除手法の研究(H23年度)]	20,000	水産課

施策5-2 水質汚濁メカニズムの解明など、琵琶湖流域の水環境・生態系の保全・再生を進めます。

事業名	事業概要 ([] 内は、当該事業に係る平成23年度目標)	予算額 (千円)	課(局・室)名
水質汚濁メカニズム解明調査	難分解性有機物の挙動の調査やシミュレーションモデルを用いた有機物収支の把握、難分解性有機物が水環境に与える影響を調査し必要な対策の検討につなげるとともに、新たな有機物管理のための指標の導入に向けた検討を進める。 [新たなシミュレーションモデルを用いた第6期湖沼水質保全計画の策定(H23年度)]	32,092	琵琶湖再生課
新 琵琶湖深湖底低酸化と生物の関係究明	北湖深層部で発生頻度が高まっている低酸化について、効果的な対策を検討し県民と問題の共有を図るため、湖底生物群集を対象に、低酸化による生態系への影響予測と評価をめざす。 [北湖深層部の溶存酸素濃度と底生動物やバクテリアの状況の把握(H23年度)]	9,543	環境政策課
新 南湖生態系の順応的管理方法の検討	南湖が抱える様々な問題に計画的に取り組むための評価指標や保全・管理目標を設定するとともに、長期的な視野に立つて南湖全体を総合的に評価する順応的管理方法の構築をめざす。 [南湖全体像の把握に向けて湖岸域や湖内の現状を把握(H23年度)] [水草刈取等事業の実施影響・波及効果の指標を検討(H23年度)]	18,615	環境政策課
内湖再生検討事業	在来魚類や水鳥、貴重植物などの生息場所として、また琵琶湖の原風景としての内湖を復活させるため、内湖とその周辺のつながりの一体的な保全・再生に向けた「内湖再生全体ビジョン(仮称)」を作成する。 また、引き続き、早崎内湖再生に向けた検討を行う。	54,000	琵琶湖再生課
新 内湖の在来魚生産機能の回復・向上試験事業	水産資源増殖に係る種苗放流、外来魚駆除等の技術を総合的に投入し、西の湖を中心とした既存内湖のニゴロブナやホンモロコの再生産機能の回復・向上を図る。 [西の湖の在来魚増殖機能と琵琶湖資源への寄与度の把握を行い、内湖における在来魚増殖手法を研究(H23年度)]	13,500	水産課

事業名	事業概要 ([] 内は、当該事業に係る平成23年度目標)	予算額 (千円)	課(局・室)名
新 水草対策事業	これまでの表層部の水草刈り取りに加えて、沖合部および沿岸部の抜本的な水草対策(基底部からの根こそぎ除去を同箇所です3年間程度実施するなど)を専門家の指導のもとにモニタリング調査を行いながら実施する。 [対象面積 南湖170ha(H23年度)]	90,000	自然環境保全課
水草・ハス人力刈取事業	機械刈り取りが不可能な湖岸の水草や赤野井湾におけるハスの生息範囲の拡大を防止するため、人力での刈り取りを実施する。 [刈取量 70トン(H23年度)]	15,246	自然環境保全課
水草刈取事業	夏季に琵琶湖で異常繁茂する水草による景観の悪化、船舶の航行障害、腐敗臭による周辺の生活環境への悪影響などを改善するため、機動性に優れた水草刈取船により沿岸部の表層の刈取を実施する。 [刈取量 1,540トン(H23年度)]	44,871	自然環境保全課
総合流域防災事業(河川再生)	南湖の湖流改善、健全な生物生息空間の再生を図るため、南湖に異常繁茂している水草の根こそぎ除去を行う。 [南湖沖合部での根こそぎ除去 160ha(H22年度) 200ha(H23年度)]	15,750	河港課
カワウ漁業被害防止対策事業	カワウ生息数を減らすために営巣地で銃器駆除を行うとともに、漁場やアユ産卵場での食害を減らすために防鳥糸の設置のほか、花火や銃器による追い払いを行う。 [カワウ捕獲数 自然環境保全課のカワウ総合対策推進事業と合わせて2万羽(生息数を昨年と同程度と想定)(H23年度)]	13,395	水産課
カワウ総合対策推進事業	竹生島に管理用歩道を整備し、人による追い払いや銃器による個体数の削減、営巣妨害、繁殖抑制を行う事業に助成する。 また、カワウ総合対策計画の進捗管理、対策効果の検証、広域対策を実施する。 [カワウ捕獲数 水産課のカワウ漁業被害防止対策事業と合わせて2万羽(生息数を昨年と同程度と想定)(H23年度)]	3,764	自然環境保全課

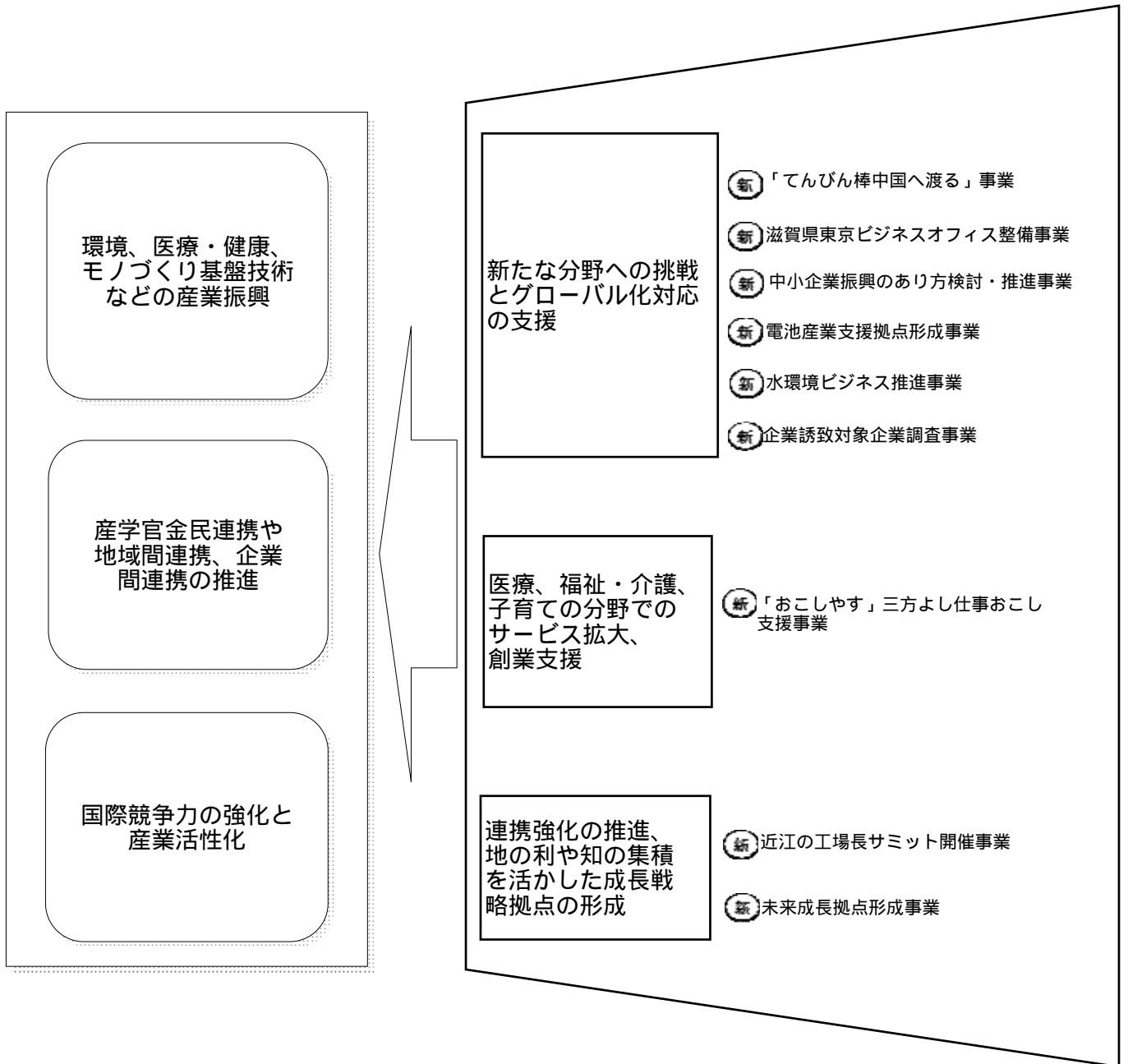
施策5-3 環境保全活動を支援し、人の暮らしと琵琶湖の関わりの再生を進めます。

事業名	事業概要 ([] 内は、当該事業に係る平成23年度目標)	予算額 (千円)	課(局・室)名
新 琵琶湖再発見事業	住民と琵琶湖との関わりを深めるため、琵琶湖博物館において、企業、団体等と協働して琵琶湖を感じ考える交流機会を創り出し、参加者に湖や暮らしに対する新しい気づきや、発見を提供する。 [参加者 1,000人(H23年度)]	8,000	環境政策課
新 マザーレイクフォーラム推進事業	県民や環境保全団体など様々な主体が、交流・情報交換を行い、環境保全活動の繋がりを広げ、各種取り組みへの評価や提案等を通じてマザーレイク21計画の進行管理の一翼を担う『マザーレイクフォーラム』の立ち上げを支援する。	2,970	琵琶湖再生課
新 地域再発見!参加型移動博物館事業	びわ湖の自然、歴史、文化に関する展示キットを作成し、県内外の集客施設や公民館などで展示。琵琶湖の総合的理解や環境学習のきっかけとするとともに琵琶湖博物館をPRし誘客につなげる。 [展示箇所 10箇所(H23年度)]	17,840	環境政策課
新 びわ湖の日30周年事業	「びわ湖の日」30周年を機に、琵琶湖の価値やびわ湖の日の意義を再認識し、「豊かなびわ湖を取り戻す」「びわ湖にもっとかかわる」という取組を展開するきっかけづくりを行う。	38,216	環境政策課

施策5-4 琵琶湖淀川流域の関係者の参画と連携による流域自治を進め、上下流の枠組みを超えた流域全体の統合的な管理を図ります。

事業名	事業概要 ([] 内は、当該事業に係る平成23年度目標)	予算額 (千円)	課(局・室)名
新 琵琶湖環状線小学生体験学習プログラム支援事業	琵琶湖淀川流域の小学生に対して、琵琶湖や水の大切さ・滋賀の歴史や文化を学習する機会を提供するため、京都、大阪から鉄道により北びわこ地域を訪れる小学生の体験学習を支援する。	3,000	交通政策課
びわ湖フローティングスクール事業	琵琶湖淀川流域上下流の子どもたちの交流を図るため、小学生の交流航海を実施する。 [実施航海数 6回(H23年度)]	(フローティングスクール 予算の内数)	びわ湖フローティングスクール
琵琶湖淀川流域自治推進事業	琵琶湖の水位低下の抑制策について検討するとともに、第6回世界水フォーラムにおいて本県の取組を発信する。	2,678	水政課

重点テーマ6 滋賀の未来成長産業



重点テーマ6 滋賀の未来成長産業

知事直轄組織、琵琶湖環境部、健康福祉部、商工観光労働部、土木交通部、企業庁

施策6-1 環境、医療・健康、モノづくり基盤技術の分野で、新たな分野への挑戦を進めるとともに、アジアをはじめとした海外展開の推進など、県内企業のグローバル化を支援します。

事業名	事業概要 ([] 内は、当該事業に係る平成23年度目標)	予算額 (千円)	課(局・室)名
新 「てんびん棒中国へ渡る」事業	国内大手自動車メーカー等に対して県内中小企業のすぐれた製品や技術を直接売り込んだ「近江技術てんびん棒事業」の成果を踏まえ、本県産業にとり大きなビジネスチャンスが存在している中国湖南省への販路開拓を推進する。	11,258	新産業振興課
新 滋賀県東京ビジネスオフィス整備事業	県内中小企業の首都圏進出に向けた拠点施設として、レンタルブース、商談スペースを備えた「(仮称)滋賀県東京ビジネスオフィス」を提供し、販路開拓拡大等を支援する。	2,087	商業振興課
新 中小企業振興の基本的なあり方検討・推進事業	中小企業の振興を図るため、本県の中小企業の実態や現状を把握するとともに、中小企業振興のあり方を研究し、中小企業振興のための条例の制定に向けた検討を行う。	12,000	商工政策課
新 電池産業支援拠点形成事業	国内大手電池メーカーに太陽電池等の部材を提供する県内企業に対して、開発力や競争力の強化を目的に、工業技術センターに評価設備等を整備した「電池産業支援拠点」を形成し、電池産業が主要産業として発展・集積するための支援を行う。	28,592	新産業振興課
新 水環境ビジネスの推進	官民が一体となり、下水道技術の国際戦略拠点の誘致を進めるとともに、県内における水環境関連産業の集積状況や海外ニーズの把握・分析を行い、県内企業等の水環境ビジネス開拓先の検討や戦略的に推進する取組等を調査・研究する。	13,948	下水道課 商工政策課 企業庁
中小企業経営革新支援事業	中小企業の経営革新計画の承認、フォローアップ調査、販路開拓等の事業にかかる経費の一部を助成することなどにより、中小企業の経営革新を支援する。 [経営革新計画承認件数 40件(H22年度) 45件(H23年度)]	13,156	商業振興課
新 地と知をつむぐビジネスデザイン構築事業 (SOHO型ビジネス支援事業)	草津および米原に設置するSOHOビジネスオフィスの運営等を行うとともに、インキュベーション機能を強化し、起業家の発掘から育成までを一体的に推進する。	39,839	商業振興課
新 企業誘致対象企業調査事業	成長分野などの業界情報や企業情報について情報収集を行い、立地可能性の高い企業を中心に誘致活動を実施する。	4,652	企業誘致推進室

施策6-2 医療、福祉・介護、子育ての分野でのサービス拡大や創業を支援します。

事業名	事業概要 ([] 内は、当該事業に係る平成23年度目標)	予算額 (千円)	課(局・室)名
新 「おこしやす」三方よし仕事おこし支援事業	障害者、企業、地域にそれぞれ利点のある形で障害者就労支援事業所の「創業」を進めるため、インターネットによる情報発信や企業・自治体との商談機会を設けるなどの支援をする。 [企業との連携による地域共働作業場の設置 1箇所(H23年度)]	28,383	障害者自立支援課

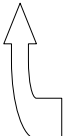
施策6-3 産学官金民連携や地域間連携を進めるとともに、地の利や知の集積を活かし、広域的な視野をもって成長戦略の拠点を形成します。

事業名	事業概要 ([] 内は、当該事業に係る平成23年度目標)	予算額 (千円)	課(局・室)名
新 近江の工場長サミット開催事業	モノづくり県を担う県内工場等のネットワークをさらに強固なものとするために、「近江の工場長サミット」を開催し、モノづくり県滋賀としての魅力発信と企業連携の促進を図る。	1,200	商工政策課

事業名	事業概要 ([] 内は、当該事業に係る平成23年度目標)	予算額 (千円)	課(局・室)名
新 未来成長拠点形成事業	<p>本県の地の利や知の集積を活かした未来成長の拠点形成を3本の柱で推進する。</p> <p>近畿圏・中部圏・北陸圏の結節点に位置する本県の地の利を活かした広域連携施策を推進する。</p> <p>びわこ文化公園周辺地域に立地する大学等の知的資源と地理的優位性を活かした将来ビジョン策定に向け調査を実施する。</p> <p>県庁周辺地域の将来構想の対象5施設(県庁別館、第二別館、旧体育文化館、旧滋賀会館、東別館跡駐車場)の新たな土地利用の方向性について、大津市が設置するまちづくり検討会に必要な現況調査等を実施する。</p>	16,478	企画調整課
スマートIC整備事業	(仮称) 湖東三山、(仮称) 蒲生、(仮称) 湖北のスマートインターチェンジの整備を進める。	256,295	道路課

重点テーマ7 地域の魅力まるごと産業化

安全で個性的、魅力的な商品が提供される元気の農業の展開



「環境こだわり農産物」や近江米、近江牛、近江茶、湖魚など滋賀の食のブランドを向上させるとともに、地産地消を進め、消費拡大を図る。

県産農畜水産物による滋賀の地域ブランド力の向上

地産地消を拡大する取組の促進

- 新 広めよう、おいしい滋賀発信事業
- 環境こだわり農業支援事業
- 新 「近江牛」輸出促進事業
- しがの農水産物マーケティング戦略推進事業
- 新 美味しい「食」の情報発信総合事業
- 新 「食べることで、びわ湖を守る。」推進事業

地域資源の価値、魅力を観光資源として国内外に発信



滋賀の自然や歴史・文化の魅力を発信し、滋賀ならではの特性を活かしたツーリズムを推進するとともに、滞在型をはじめとした魅力ある観光を展開する。

滋賀ならではの観光ブランドの創造・発信

滋賀の観光情報の発信強化およびネットワーク化の推進

滋賀の優位性を活かした国際観光の展開

滋賀の素材を活かしたツーリズムの展開

- 新 「滋賀県観光の個性化を図り、磨きをかけ、どのように発信するのか」検討事業
- 新 「美の滋賀」発信事業
- 新 「祈りの国 近江の仏像」展キャンペーン事業
- 新 琵琶湖文化 魅力発信プロジェクト 近江の仏教美術等魅力発信・再生支援事業
- 大河ドラマ「江」関連誘客促進事業
- 新 近江路・仏女プロガー旅紀行事業
- 新 映像誘致・ロケ支援事業
- 東アジアから滋賀へ誘客事業
- 新 滋賀ならではのニューツーリズム推進事業
- 新 みんなのふるさとづくり応援事業
- 新 ピワイチ自転車ネットワーク整備計画策定事業

重点テーマ7 地域の魅力まるごと産業化

知事直轄組織、県民文化生活部、商工観光労働部、農政水産部、土木交通部、教育委員会

施策7-1 消費者に支持される滋賀の農業の確立により、「環境こだわり農産物」や近江米、近江牛、近江茶、湖魚など滋賀の食のブランド力を向上させるとともに、地産地消を進め、消費拡大を図ります。

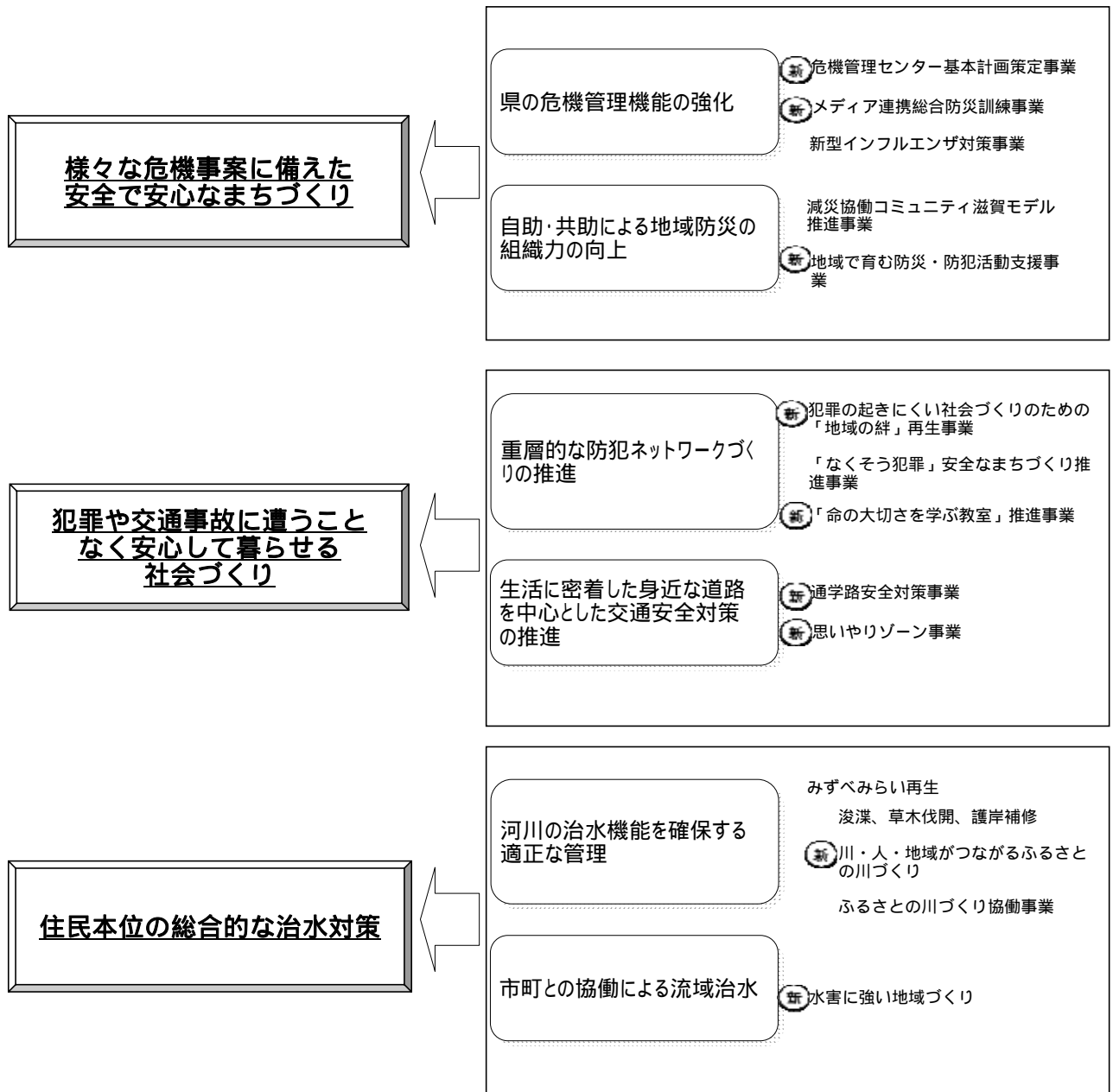
事業名	事業概要 ([] 内は、当該事業に係る平成23年度目標)	予算額 (千円)	課(局・室)名
新 広めよう、おいしい滋賀発信事業	近江米や近江牛など滋賀県を代表する食材の生産者団体等が連携した販売促進や販路開拓を進める。 [販売促進のための県外キャンペーン実施店舗数 300店舗(H23年度)]	10,500	農業経営課
環境こだわり農業支援事業	環境に優しく、消費者により安全で安心な農産物を提供するため、環境こだわり農業への取組を推進する。 [水稲における環境こだわり農産物栽培面積の割合 33%(H21年度) 36%(H23年度)]	207,247	農業経営課
新 「近江牛」輸出促進事業	近江牛が、サーロイン系部位だけではなくまるごと輸出可能となるよう、おいしい食べ方やその魅力を発信する。併せて、輸出先国において、「近江牛」の商標登録を促進し、権利保全を図る。 [海外輸出 200頭(H23年度)]	6,458	畜産課
しがの農水産物マーケティング戦略推進事業	県産農水産物の地域ブランド力を向上するため、「おいしが うれしが」キャンペーンなど食品販売事業者との協働の取組の推進や、環境こだわり農業の理解促進などを図る。 [「おいしが うれしが」キャンペーン推進店舗数 654店舗(H22年度) 680店舗(H23年度)]	13,362	農業経営課
新 美味しい「食」の情報発信総合事業	「食」のブランド化、地産地消の取組を総合的に推進し、県産農畜水産物の消費喚起を図るため、地域の「食材」「購入場所」等の消費者・消費行動に直結した情報を蓄積し、発信する。	6,600	農政課
新 「食べることで、びわ湖を守る。」推進事業	次代を担う子どもたちが、琵琶湖と共生する農業・水産業を総合的に学ぶことにより、将来にわたって地産地消を支える人材に育てる。学校給食等で地場産物を食することにより、地域農業・水産業への愛着心を育成する。 [食育農園の設置面積 500a(H23年度)]	15,740	農業経営課 水産課
しがの水田野菜生産拡大推進事業	野菜の自給率を向上させるため、水田を活用した野菜の生産拡大を図るための支援を実施する。 [販売用水田野菜生産面積 1,016ha(H21年度) 1,230ha(H23年度)]	30,000	農業経営課

施策7-2 多様化する観光客のニーズに合わせて、滋賀の自然や歴史・文化の魅力を発信し、滋賀ならではの特性を活かしたテーマ性やストーリー性のあるツーリズムを推進するとともに、訪れる観光客をおもてなしの心で迎えることにより、滞在型をはじめとした魅力ある観光を展開します。

事業名	事業概要 ([] 内は、当該事業に係る平成23年度目標)	予算額 (千円)	課(局・室)名
滋賀・びわ湖ブランド推進事業	滋賀・びわ湖ブランドの向上のため、ブランド推進フォーラムを開催するなど、県民や関係団体と一緒に滋賀の魅力を発信するとともに地域ブランド推進の気運を盛り上げていく。	931	企画調整課
新 滋賀の魅力発信事業	県のブランドイメージの向上を図るため、市販の雑誌に滋賀の魅力を紹介する広告を掲載するとともに、県内外でのトップセールスに活用できる宣伝ツールを作成する。	4,543	広報課
新 「滋賀県観光の個性化を図り、磨きをかけ、どのように発信するのか」検討事業	本県への来訪意欲に訴え続けることのできる観光のあり方を目指し、観光資源の発掘や磨き上げを行い、本県観光の個性化を検討する。	1,918	観光交流局
新 「美の滋賀」発信事業	滋賀の魅力をより一層高めていくため、「滋賀の未来戦略」の柱の一つである「地と知の力」が生み出した、アール・ブリュットなどの世界に誇ることができる美の魅力を発掘し、磨きをかけ、発信していく。	10,600	企画調整課 県民文化課

	事業名	事業概要 ([] 内は、当該事業に係る平成23年度目標)	予算額 (千円)	課(局・室)名
新	「祈りの国 近江の仏像」展 キャンペーン事業	近代美術館において平成23年度に「祈りの国 近江の仏像」展を実施するにあたり、県内外でのトークイベントの開催など、滋賀の豊かな仏教文化と自然、歴史の魅力を県内外に発信し、展覧会への集客につなげるキャンペーン事業を展開する。	2,000	県民文化課
新	琵琶湖文化 魅力発信プロジェクト 近江水と大地の遺産魅力発信事業	琵琶湖と水にまつわる文化遺産「近江水の宝」のさらなる情報発信を図るとともに、大地に刻まれた遺跡に光をあて、その情報と魅力を全国に発信し、地域の誇りづくりや観光振興につなげていく。 [講座・探訪ツアー・展示等への参加者数 2,000人(H23年度)]	5,000	文化財保護課
新	近江の仏教美術等活用発信検討事業	近江の特色である優れた仏教美術等の魅力の県内外への発信や活用の方策と、休館中の琵琶湖文化館が果たしてきた機能を継承する施設の確保に向けた検討を外部委員により行う。	3,572	文化財保護課
新	琵琶湖文化 魅力発信プロジェクト 近江の仏教美術等魅力発信・再生支援事業	近江の誇る社寺建築や美術工芸品の価値や魅力を発信し、観光振興等につなげるため、滋賀の文化財を探訪するツアーや修理と公開を一体的に実施する取組に対し支援を行う。 [探訪モデルツアー 9回(H23年度)] [再生活用事業 3事業(H23年度)]	10,950	文化財保護課
	湖国での「集い」(コンベンション) 招致事業	コンベンションを本県に招致するため、大学や会議主催者、旅行会社関係者を対象にコンベンション開催情報の収集や本県の魅力等のPRを行う。	3,083	観光交流局
	大河ドラマ「江」関連誘客促進事業	2011年大河ドラマが、滋賀県ゆかりの浅井三姉妹の「江」を主人公に放送されている機会を捉え、効果的な広報宣伝を行い、本県の認知度向上と観光客の誘客促進を図る。	42,164	観光交流局
新	近江路・仏女プロガー旅紀行事業	本県の豊富な仏教美術を中心とする文化財の魅力を、“仏女”プロガーの旅紀行により広く情報発信する。 [参加目標人数 50人(H23年度)]	2,000	観光交流局
新	映像誘致・ロケ支援事業	東アジアに対して、映像を通じ滋賀の美しい風景や歴史文化遺産を発信し、本県への誘客促進につなげるため、東アジアの映画・ドラマのロケ誘致実現に向けた事業を行う。	6,500	観光交流局
	観光物産情報発信事業	ホームページを活用した情報発信や、交通機関と連携した観光ルートの開発、パンフレットの作成を行い、滋賀県の魅力を県外に発信する。	26,688	観光交流局
	東アジアから滋賀へ誘客事業	訪日観光客数上位である東アジアの観光客誘致を強化するため、重点市場である中国などに向け、環境観光キーパーソンの招請や教育旅行誘致など焦点を絞った事業を実施し、本県への確実な誘客拡大を図る。	15,201	観光交流局
新	滋賀ならではのニューツーリズム推進事業	県内のニューツーリズムに関わる者が一堂に会し、成功事例の共有や情報交換などを行う異業種間交流会の実施により、ネットワーク構築を図るなど、滋賀の生活文化や風土、自然などを活かした滋賀ならではの体験交流型・滞在型観光を推進する。	3,698	観光交流局
新	みんなのふるさとづくり応援事業	増加しつつある体験旅行のニーズに対応し農山漁村の活性化を図るため、農家民宿を核とした体験の場の創設や、それらと旅行者の橋渡しを行うコーディネーターを育成する。 [農家民宿数 9件(H21年度) 40件(H23年度)]	500	農村振興課
新	ピワイチ自転車ネットワーク整備計画策定事業	ぐるっとびわ湖サイクルラインから各市観光地へ安全にアクセスできるネットワークを形成するため、整備計画2地区を策定する。	4,000	道路課

重点テーマ8 みんなで命と暮らしを守る安全・安心



重点テーマ 8 みんなで命と暮らしを守る安全・安心

知事直轄組織、県民文化生活部、健康福祉部、土木交通部、警察本部

施策 8 - 1 県の危機管理機能の強化と、自助・共助による地域防災の組織力の向上を進めます。

事業名	事業概要 ([] 内は、当該事業に係る平成 2 3 年度目標)	予算額 (千円)	課(局・室)名
新 危機管理センター基本計画策定事業	様々な危機事案に迅速・的確に対応するため、県の危機管理機能の充実を目指して、識者や防災関係者、県民など幅広く意見聴取しながら、災害対策の拠点となる危機管理センターについて検討し、基本計画を策定する。	9,283	防災危機管理局
新 メディア連携総合防災訓練事業	県総合防災訓練とあわせ、メディアと連携して災害現場の映像を配信する報道対応訓練を行うとともに、県民の防災意識の向上を図るため、訓練の様子を広く県民に周知する特別番組を放送する。	4,620	防災危機管理局
新型インフルエンザ対策事業 (新型インフルエンザ対策研修会、抗インフルエンザウイルス薬備蓄事業)	県新型インフルエンザ対策行動計画に基づき、発生時を想定した訓練、研修会などを開催するとともに、抗インフルエンザウイルス薬の備蓄を計画的に進める。 [抗インフルエンザウイルス薬の備蓄量 194,400人分(H21年度) 276,800人分(H23年度)]	163,338	健康推進課 医薬業務課
減災協働コミュニティ滋賀モデル推進事業	地域における様々な構成員が連携・協働の下、地域特性を踏まえた減災力・防災力を発揮するための仕組みとして、実践・活動のモデルを推進する。 [減災コミュニティ活動の取組件数(モデル事業による実施分) 5件(H23年度)]	2,206	防災危機管理局
新 地域で育む防災・防犯活動支援事業	子どもが防災・防犯の知識や技能を習得し、主体的に考え行動できるよう、学習・体験活動の取組方策について調査研究するとともに、若者、女性、企業などへの働きかけとして、消防学校一日体験入校を実施し、消防団活動への理解を深め入団の契機とする。 [子どもの防災・防犯の学習・体験に取り組む学校数 1校(H23年度)]	3,392	防災危機管理局

施策 8 - 2 重層的な防犯ネットワークづくりや生活に密着した身近な道路を中心とした交通安全対策を進めます。

事業名	事業概要 ([] 内は、当該事業に係る平成 2 3 年度目標)	予算額 (千円)	課(局・室)名
新 犯罪の起きにくい社会づくりのための「地域の絆」再生事業	犯罪防止に大きな役割を果たしてきた防犯ボランティアの活動を支援する。 特に若者や外国人等これまで十分ではなかった分野の防犯ボランティアの育成を支援し、防犯ネットワークを広げることにより、地域社会の絆(連帯感)を高め、真に犯罪の起きにくい社会づくりを進める。	4,285	警察本部
「なくそう犯罪」安全なまちづくり推進事業	県民による地域自衛型防犯体制の構築に向けた支援を行うとともに、県民の防犯意識向上に向け「4つのかける(気にかかる、鍵をかける、声をかける、呼びかける)運動」をはじめとした広報啓発活動を県民、事業者、関係機関・団体等が連携して推進し、安全・安心なまちづくりを進める。	8,389	県民活動課
新 「命の大切さを学ぶ教室」推進事業	社会全体で被害者を支え、被害者も加害者も出さない街づくりの気運を醸成し、犯罪に対する規範意識の向上を図るため、犯罪被害者や遺族による中学・高校生を対象にした「命の大切さを学ぶ教室」や教育機関・団体等関係者を対象とした講演会を実施する。	1,200	警察本部
新 通学路安全対策事業	通学路の安全を確保するため、小学校区 8 学区を道路管理者・警察・学校関係者・PTA・地元自治会により協働での通学路点検を行い、安全な通学路整備計画を策定し、通学路安全マップ等の安全対策を行う。	8,000	道路課
新 思いやりゾーン事業	高齢者が関係する交通事故の発生率や居住率の高い地区、高齢者が利用する福祉施設、病院、商店等を考慮して選定した、高齢者の交通事故抑止対策のモデル地区「思いやりゾーン」内において、交通安全教育等を中心とした総合的な交通安全対策を集中的に進める。	14,000	警察本部

施策 8 - 3 適正な河川管理と市町との協働による流域治水を進めます。

事業名	事業概要 ([] 内は、当該事業に係る平成 23 年度目標)	予算額 (千円)	課(局・室)名
みずべみらい再生 (浚渫、草木伐開、護岸補修)	河川を適切に維持管理するため、土砂堆積や竹木の繁茂が著しい箇所での浚渫、草木伐開、護岸の補修等を実施し、本来の河川が持つ治水機能を確保する。	2,366,000	河港課
新 みずべみらい再生 (川・人・地域がつながるふるさとの川づくり)	希薄化している人と川、水辺とくらしとの関わりを回復するとともに、高水敷の活用や伐竹材の有効活用など維持管理コストの縮減、循環型社会の構築に配慮し、適切な河川管理につなげるモデル事業を実施する。 高水敷きで菜の花エコプロジェクト事業 ヒツジと一緒に河川愛護事業 牛さん快適、竹パウダー事業	10,000 (上記の内数)	河港課
みずべみらい再生 (ふるさとの川づくり協働事業)	地域住民との協働による河川の維持管理を推進するため、特に高齢者に配慮した河川愛護活動の活性化のための支援を行う。 [河川愛護活動による除草面積 947ha(H21年度) 966ha(H23年度)]	181,600	河港課
新 水害に強い地域づくり	水害リスクの高い地域において、国、県、市町および住民等の協働により、地域の実情に応じた水害に強い地域づくりを進める。 [水害に強い地域づくり計画策定地区数 12地区(H23～26年度の累計)] バーチャルリアリティ(VR)シミュレーション作成事業：VR画像を作成し、県民の水害に対する意識の高揚を図る。 耐水化建築ガイドライン(案)作成事業：耐水化建築のガイドライン(案)を作成し、安全な住まい方への誘導を図る。	31,393	流域治水政策室